

第1章 計画の基本的事項

- ・2019年11月、本県の次期環境基本計画の長期目標として「温室効果ガス排出量2050年実質ゼロ」を掲げる旨表明
- ・新型コロナウイルス感染症による社会生活の変化
- ・2021年2月 いわて気候非常事態宣言
- ・2021年3月「第2次岩手県地球温暖化対策実行計画」策定
- ・2021年5月、地球温暖化対策推進法が改訂され、2050年カーボンニュートラル宣言が基本理念として位置付けられた。
- ・2021年10月、国の地球温暖化対策計画の目標として、2030年度の温室効果ガス46%減（2013年度比）が決定。

・このような社会情勢の変化や国の動向を踏まえ、本県の強みである自然の豊かさと豊富な再生可能エネルギーのポテンシャルを生かし、地域経済と環境に好循環をもたらす脱炭素社会の実現に向けた取組を進めるため、2022年度、「第2次岩手県地球温暖化対策実行計画」を見直し。

◆計画期間：令和3(2021)年度～令和12(2030)年度

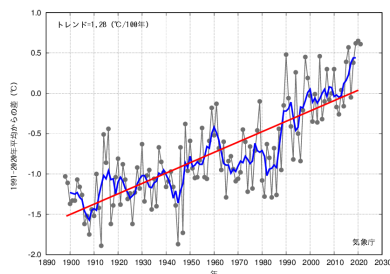
第2章 本県の地域特性

- **自然的、社会的特性**：広大な県土…世帯当たりの自家用車保有台数全国17位…次世代自動車導入低水準、年平均気温低…世帯光熱費高水準…高効率な省エネルギー機器所有低水準
- **地域資源**
 - ・風力、地熱は全国的にも賦存量に恵まれた地域
 - 推定利用可能量**：風力2位（209億kWh）、地熱2位（11億kWh）

第3章 地球温暖化の現状と課題

- ・温室効果ガスの増加に伴う気温上昇による気候変動・気象災害が顕著であり、温室効果ガス排出量の削減は喫緊の課題
- ・世界の気候が非常事態に直面しているという認識の下、2021年2月「いわて気候非常事態宣言」を发出

■日本の年平均気温偏差（陸上のみ）



■世界平均気温

100年当たり0.73℃の割合で上昇

■日本平均気温

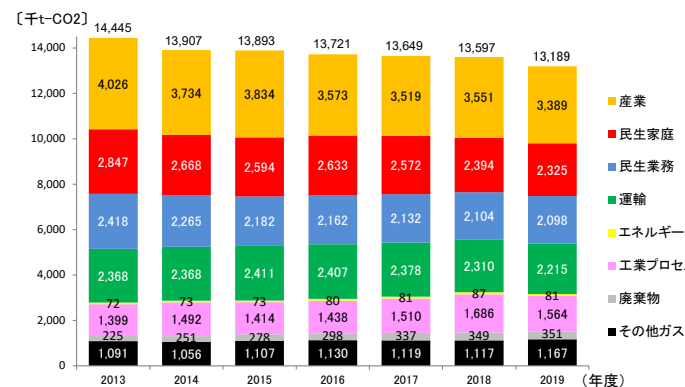
100年当たり1.28℃の割合で上昇

■岩手県

100年当たり1.8℃（盛岡）0.7℃（宮古）2.4℃（大船渡）の割合で上昇

第4章 温室効果ガス排出量等の現況と将来予測

■温室効果ガス排出量の推移



第5章 計画の目標

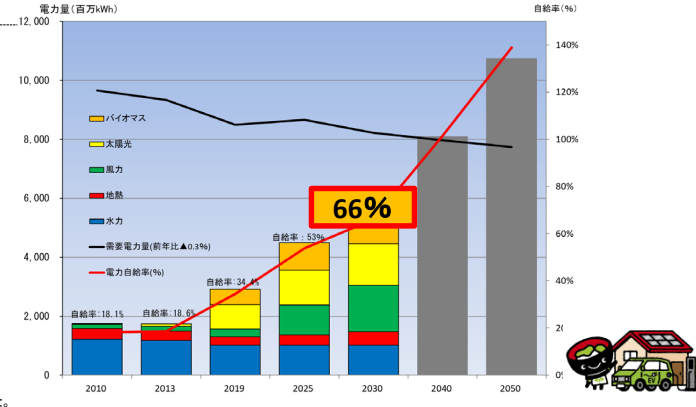
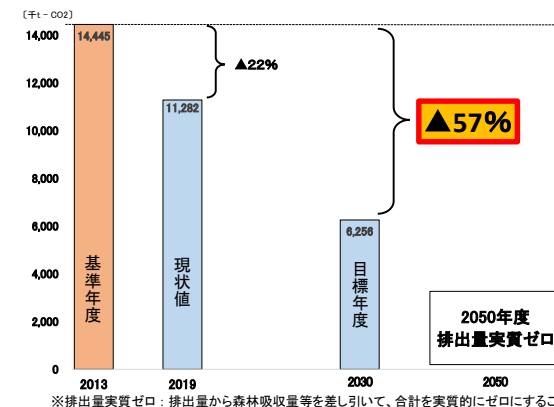
■目指す姿

省エネルギーと再生可能エネルギーで実現する豊かな生活と持続可能な脱炭素社会

■目標〔2030年度〕

温室効果ガス排出削減割合（2013年度比） 57%
再生可能エネルギー電力自給率 66%、森林吸収量1,416千ト

	目標値		(参考) 現行計画
	削減量 (千t-CO2)	削減割合	
削減対策等	▲6,774	▲47%	▲32%
うち、再エネ導入	▲1,040	▲7%	▲7%
森林吸収	▲1,416	▲10%	▲9%
合計	▲8,189	▲57%	▲41%



部門別削減量

温室効果ガス排出量・吸収量 (千t-CO2)		2013年度 (基準年)	2030年度	削減量	削減目標 (%)
エネルギー起源CO2	産業部門	4,026	2,387	▲1,638	▲41
	民生家庭部門	2,847	1,222	▲1,625	▲57
	民生業務部門	2,418	971	▲1,447	▲60
	運輸部門	2,368	1,618	▲750	▲32
	エネルギー転換部門	72	65	▲8	▲10
非エネルギー起源CO2		1,624	1,431	▲193	▲12
メタン(CH4)等		1,091	1,018	▲73	▲7
再エネ導入		-	▲1,040	▲1,040	▲7
森林吸収		-	▲1,416	▲1,416	▲10
計		14,445	6,256	▲8,189	▲57

第6章 目標の達成に向けた対策・施策〔第2期AP検討と併せて、施策・指標を検討〕

- ▷ 各主体の自主的な取組を促進する取組
- ▷ 本県の地域特性を活かした取組
- ▷ 地域経済や生活等の向上にも資する取組

省エネルギー対策の推進

再生可能エネルギーの導入促進

促進区域の設定に関する岩手県基準の策定〔別冊〕

多様な手法による地球温暖化対策の推進

主な指標（目標：中間年2025）

〔現状値(2021)→目標(2025)〕

第7章 地球温暖化への適応策〔第2期APと併せて、適応策を検討〕

■気候の現状と将来予測

・100年で1.8℃上昇（盛岡）、夏日10年当たり1.6日増、冬日2.4日減

分野ごとの影響と将来予測

〔農・林・水産業〕〔水環境・水資源〕〔自然生態系〕〔自然災害〕〔健康〕〔産業〕〔県民生活〕等

分野ごとの適応策

新たな水稻品種の育成
野生鳥獣の被害対策
河川改修、防災知識の普及 等

第8章 各主体の役割と計画の推進

■県の役割

- ・県内の地球温暖化対策の総合的な実施
- ・市町村、事業者等の取組の支援

■市町村の役割

- ・区域の地球温暖化対策の総合的な実施

■県民の役割

- ・日常生活における省エネ活動の取組
- ・環境に配慮した消費生活の実践

■事業者の役割

- ・環境負荷の少ない製品の開発・製造
- ・事業所における温室効果ガス排出の抑制

■教育機関等の役割

- ・地球温暖化等に関する学ぶ機会の提供

計画の推進

県内各組織、団体との連携・協働を強化し、**全県的に各種施策を展開**

- ▷ 「温暖化防止いわて県民会議」を中核とした連携・協働体制の強化
- ▷ 具体的な課題解決に向けた市町村等との連携を一層強化
- ▷ 「岩手県地球温暖化対策推進本部」における、計画の推進、進捗管理体制の強化

■再生可能エネルギー導入状況

